

## 技能振興グループ

### 1 グループの概要

「平成 19 年度 福島県商工労働行政施策の概要（平成 19 年 4 月）」によれば、同グループの事務分掌は以下のとおりである。

- ・ 県立高等技術専門校に関すること。
- ・ 認定職業訓練に関すること。
- ・ 離転職者等の職業能力開発に関すること。
- ・ ものづくり技能の振興に関すること。
- ・ 職業訓練指導員の試験及び免許に関すること。
- ・ 技能検定に関すること。
- ・ 福島県職業能力開発協会、福島県技能士会連合会、地域職業訓練センターに関すること。

平成 19 年度の主な事業計画は以下のとおりである。

「高等技術専門校整備事業」66,554 千円（当初予算額）  
地域の職業能力開発ニーズに対応した高等技術専門校とするため、施設設備の整備を図る。

「離職者等再就職訓練事業」42,159 千円（当初予算額）  
離職者等再就職訓練事業

「認定職業訓練費補助事業」57,095 千円（当初予算額）  
認定職業訓練の促進を図るため、普通課程または短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体に対し、認定職業訓練事業の運営に要する経費の一部を補助する。

「福島県職業能力開発協会補助事業」61,590 千円（当初予算額）  
技能検定の適正な執行や民間における職業能力開発の振興を図るため、県職業能力開発協会に対して、その運営費の一部を補助する。

## 2 県立高等技術専門校

### (1) 県立高等技術専門校の概要

「2008 年度福島県立高等技術専門校入学案内」によれば、高等技術専門校（以下「技専校」という）の概要は次のとおりである。

「福島県立高等技術専門校」(愛称 テクノカレッジ)は、職業能力開発促進法に基づき、福島県が設置している公共の職業能力開発校で、高等学校を卒業した方を対象に2年間のカリキュラムにより、県内の各企業が求めている実践的な知識と技能を学生に付与し、21世紀の産業界を担うスペシャリストを育てることを目的としています。テクノカレッジには次の特徴があります。

充実した実習と少人数制による実学一体の実践的な授業を行っています。

地域産業界から多数の講師を招聘し、実務に即した高度で幅広い授業を行っています。

国際化や技術革新に対応するための教育や IT 関連科目を取り入れています。

卒業生の多くは地元企業で活躍しています。

また、就職を前提として社会人としての常識、基本的なマナー等について、専門の学科と併せて指導しており、産業界に必要とされる人材育成を積極的に行っています。

県内にはテクノカレッジ郡山（郡山市）、テクノカレッジ会津（喜多方市）、テクノカレッジ浜（南相馬市）の3つの高等技術専門校があります。

#### テクノカレッジ郡山

(郡山高等技術専門校)

〒963-8816 郡山市上野山5

Tel:024(944)1663 Fax:024(943)7985

<http://www.tck.ac.jp>

創立年月 昭和25年7月

開設科目

機械制御システム科 /2年課程・定員20名

電気制御システム科 /2年課程・定員20名

情報制御システム科 /2年課程・定員20名

建築デザイン科 /2年課程・定員20名

自動車整備科 /2年課程・定員20名( )

計 100名

( )平成20年度学生募集なし

学生寮

定員:男子48名 寮費(月額20,000円)

### テクノカレッジ会津

(会津高等技術専門学校)

〒969-3534 喜多方市塩川町遠田字沼上1900

Tel:0241(27)3221 Fax:0241(27)3312

<http://www.tc-aizu.ac.jp>

創立年月 昭和36年4月

開設科目

電気システム科 /2年課程・定員20名

自動車実務科 /2年課程・定員20名

環境システム科 /2年課程・定員20名

観光サービス科 /2年課程・定員20名

計 80名

学生寮

定員:男子25名 寮費(月額27,000円)

### テクノカレッジ浜

(浜高等技術専門学校)

〒975-0036 南相馬市原町区萱浜字巢掛場45-112

Tel:0244(26)1555 Fax:0244(26)1550

<http://www.tc-hama.ac.jp>

創立年月 平成7年4月

開設科目

電子制御科 /2年課程・定員20名

自動車整備科 /2年課程・定員20名

建築技術科 /2年課程・定員20名

アパレルシステム科 /2年課程・定員20名( )

計 80名

( )平成20年度学生募集なし

学生寮

定員:男子20名 女子10名 寮費(月額25,000円)

入学料

5,650円

授業料(平成18年度入学生より徴収)

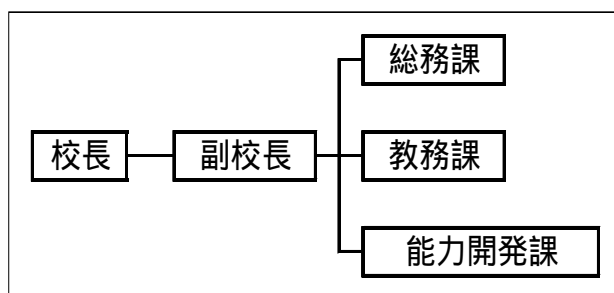
年額115,200円

## (2) 技専校の職業能力開発短期大学校の設置

県は、福島県労働審議会の答申により平成21年度より職業能力開発短期大学校の専門課程を新たに設置し、職業能力開発校の普通課程を併せ持つ総合的な公共職業能力開発施設で「テクノアカデミー」として整備する予定である。郡山校については平成21年4月の開設予定で、会津・浜校については平成22年4月の開設予定である。

## (3) 技専校の組織

技専校の組織は次のとおりである。



財務事務の処理は、郡山は総務課が担当し、会津・浜校には総務課がないため副校長及び能力開発課の職員が担当している。

教務課は、普通課程における教育訓練として高等学校卒業者を対象に2年間のカリキュラムを実施している。

能力開発課は、テクノセミナーの実施、離職者等再就職支援事業の実施、障がい者委託訓練事業等を実施している。

(4) 技専校の普通課程の収支決算

技専校全体の収支決算

技専校は、教務課（2年の普通課程）及び能力開発課（短期の職業訓練）を実施しているが、最近3年間の収支決算及び平成20年度の当初予算は次のとおりである。

技術専門校費 収支比較

定期監査資料「商工総務領域」より

(単位:円)

科目	決算額			当初予算
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入済額				
労働使用料(授業料)		27,763,200	55,008,000	53,935,000
証紙収入(入学料)	2,215,800	2,350,650	1,648,000	10,487,000
その他				
収入合計 (a)	2,215,800	30,113,850	56,656,000	64,422,000
支出済額(職業訓練費)				
職業訓練総務費				
職員費	83,560,558	90,195,147	88,471,385	90,077,000
運営費	2,311,126	1,217,655	1,725,762	2,357,000
職業訓練総務費計 (b)	85,871,684	91,412,802	90,197,147	92,434,000
技術専門校費				
職員費 (c)	504,905,358	510,734,339	520,229,890	520,275,000
運営費				
報酬	70,966,945	72,752,869	70,365,149	65,933,000
需用費	90,108,070	91,663,522	88,504,306	90,732,000
委託料	112,491,097	93,919,064	93,537,852	93,603,000
工事請負費	25,578,000	37,962,750	20,090,700	247,684,000
備品購入費	27,409,515	19,965,235	10,434,070	177,942,000
負担金、補助及び交付金	18,020,977	19,908,587	19,234,539	20,493,000
その他	24,572,489	22,407,496	20,256,635	34,716,000
運営費小計 (d)	369,147,093	358,579,523	322,423,251	731,103,000
技術専門校費計(c+d) (e)	874,052,451	869,313,862	842,653,141	1,251,378,000
支出合計(b+e) (f)	959,924,135	960,726,664	932,850,288	1,343,812,000
差引合計(a-f)	-957,708,335	-930,612,814	-876,194,288	-1,279,390,000

授業料：平成17年度入学者までは無料で、平成18年度入学者から徴収している。

入学料：平成21年度から郡山校は精密機械工学科、組込技術工学科が専門課程になるため入学料が県内出身者169,200円、県外出身者364,000円となっているため、平成20年度の予算では証紙収入の金額が大きくなっている。

工事請負費・備品購入費：平成20年度に郡山校の訓練施設・機器等の整備を行う費用である。

技専校普通課程の生徒 1 人あたりの経費の算出

(a) 技専校ごとの収支計算

前掲の技専校の収支決算は、3つの技専校の執行金額と本庁執行分を合わせたものである。県は、平成 19 年度決算額を技専校ごとに次のとおり作成した。

技専校ごとの決算

(単位:千円)

	定期監査資料 商工総務領域	技専校				本庁	その他
		郡山	会津	浜	計		
収入済額							
労働使用料	55,008	23,386	15,782	15,840	55,008		
証紙収入	1,648	670	572	406	1,648		
その他	4,547	1,636	803	2,108	4,547		
計	61,203	25,691	17,158	18,354	61,203	0	0
支出済額							
職業訓練費							
職業訓練総務費							
職員費	88,471				0	44,236	44,236
運営費	1,726				0	0	1,726
計	90,197	0	0	0	0	44,236	45,961
技術専門校費							
職員費	520,230	0	0	0	0	520,230	
運営費							
報酬	70,365	28,767	19,056	21,584	69,408	958	
需用費	88,504	33,135	24,223	29,857	87,215	1,289	
委託料	93,538	33,563	28,477	30,939	92,979	559	
工事請負費	20,091	20,091			20,091	0	
備品購入費	10,434	5,733	4,505	197	10,434	0	
負担金、その他の経費	39,492	15,347	7,249	5,875	28,471	11,020	
運営費計	322,424	136,636	83,510	88,452	308,598	13,826	
計	842,654	136,636	83,510	88,452	308,598	534,056	
共通費配賦( )							
職員費	520,230	210,626	157,253	149,118	516,997	3,233	
計	842,654	347,262	240,763	237,570	825,595	17,059	0
	932,851	347,262	240,763	237,570	825,595	61,295	45,961
本庁執行分共通費の配賦	61,295	25,782	17,567	17,946	61,295	0	
計	932,851	373,044	258,329	255,516	886,890	0	45,961
学生数(人)		204	139	142	485		

証紙収入は決算書上技専校の収入になっていないが計上した。

職員費は各技専校の実際発生額を計上し、その余(3,233千円)は共通費とした。

職業訓練総務費の職員費(88,471千円)の2分の1 44,236千円と本庁執行分の技術専門校費(13,826千円)及び職員費のうち共通費とされたもの(3,233千円)の合計を左記の学生数で按分した。

技専校の支出 932,851 千円は、郡山校 373,044 千円、会津校 258,329 千円、浜校が 255,516 千円、その他 45,961 千円に分けることができる。

(b) 学校ごとの普通課程、短期課程などの収支計算

課程ごとの直接経費を計算し、各課程に算入されない共通費は各課程の直接費の比率で按分した。

技専校学生経費算出

郡山校 (1年生:105人 2年生:99人 計:204人) (単位:円)

	普通課程 訓練費	短期課程 訓練費	専門課程 訓練費	共通費	総額
直接経費	59,354,743	19,473,726	15,536,430	42,271,004	136,635,903
職員費	125,649,951	33,781,955		51,194,331	210,626,237
本来の共通費				25,781,235	25,781,235
計	185,004,694	53,255,681	15,536,430	119,246,570	373,043,375
共通費配賦	86,924,558	25,022,211	7,299,800	-119,246,570	0
合計	271,929,252	78,277,892	22,836,230	0	373,043,375
減価償却費	16,334,054				16,334,054
建物	7,895,624				7,895,624
備品	8,438,430				8,438,430
退職給与引当金繰入	38,564,000	10,368,000			48,932,000
総合計	326,827,306	88,645,892	22,836,230	0	438,309,429

学生経費 1,602,095 ( 総合計/学生数)

会津校 (1年生:76人 2年生:63人 計:139人) (単位:円)

	普通課程 訓練費	短期課程 訓練費	専門課程 訓練費	共通費	総額
直接経費	14,393,198	15,907,471	213,240	52,996,146	83,510,055
職員費	100,525,565	19,170,397		37,556,587	157,252,549
本来の共通費				17,566,626	17,566,626
計	114,918,763	35,077,868	213,240	108,119,359	258,329,230
共通費配賦	82,717,220	25,248,651	153,488	-108,119,359	0
合計	197,635,983	60,326,519	366,728	0	258,329,230
減価償却費	20,675,638				20,675,638
建物	8,633,048				8,633,048
備品	12,042,590				12,042,590
退職給与引当金繰入	30,031,000	5,727,000			35,758,000
総合計	248,342,621	66,053,519	366,728	0	314,762,868

学生経費 1,786,638 ( 総合計/学生数)

浜校 (1年生:68人 2年生:74人 計:142人) (単位:円)

	普通課程 訓練費	短期課程 訓練費	専門課程 訓練費	共通費	総額
直接経費	26,650,696	12,492,480		49,308,815	88,451,991
職員費	81,397,306	25,639,473		42,081,697	149,118,476
本来の共通費				17,945,762	17,945,762
計	108,048,002	38,131,953	0	109,336,274	255,516,229
共通費配賦	80,815,225	28,521,049	0	-109,336,274	0
合計	188,863,227	66,653,002	0	0	255,516,229
減価償却費	30,818,880				30,818,880
建物	26,135,040				26,135,040
備品	4,683,840				4,683,840
退職給与引当金繰入	25,761,000	8,115,000			33,876,000
総合計	245,443,107	74,768,002	0	0	320,211,109

学生経費 1,728,473 (総合計/学生数)

全校 合計 (1年生:249人 2年生:236人 計:485人) (単位:円)

	普通課程 訓練費	短期課程 訓練費	専門課程 訓練費	共通費	総額
直接経費	100,398,637	47,873,677	15,749,670	144,575,965	308,597,949
職員費	307,572,822	78,591,825	0	130,832,615	516,997,262
本来の共通費	0	0	0	61,293,623	61,293,623
計	407,971,459	126,465,502	15,749,670	336,702,203	886,888,834
共通費配賦	250,457,004	78,791,911	7,453,288	-336,702,203	0
合計	658,428,463	205,257,413	23,202,958	0	886,888,834
減価償却費	67,828,572				67,828,572
建物	42,663,712				42,663,712
備品	25,164,860				25,164,860
退職給与引当金繰入	94,356,000	24,210,000			118,566,000
総合計	820,613,035	229,467,413	23,202,958	0	1,073,283,406

学生経費 1,691,986 (総合計/学生数)

退職給与引当金繰入は、県財政課の試算した県全体の額をもとに試算した。1人あたりは平成17年度は881千円、平成18年度は1,400千円、平成19年は1,882千円である。

専門課程訓練費は、職業能力開発短期大学校専門課程設置のための教職員の訓練費用、施設改修に伴う設計委託費等である。

技専校は、普通課程訓練費として年間820,613,035円の経費をかけて485人の生徒を教育している。生徒1人あたり1,691,986円となり、生徒からの授業料収入年間115,200円を控除すれば1,576,786円、2年間でその倍の3,153,572円経費をかけ学生に投資していることになる。

一方、学生は年間の授業料115,200円がかかるほか、2年間就業できないことになる。福島県商工労働部労政グループの「平成19年労働条件等実態調査結果報告書」によれば、高校新卒者の初任給は月149,100円となっているので24か月で3,578,400円(賞与は含まず)である。すなわち学生は、115,200円の授業料を2年間かけ、就業しないことに



よる 3,578,400 円の合計 3,808,800 円の投資をすることになる。

県の学生への投資 3,153,572 円と学生の投資 3,808,800 円の合計 6,962,372 円を、卒業生が 21 歳から 60 歳までの 40 年間で回収しようとする、単純計算で学生は、高卒で就職した 3 年目の者より年間 95,220 円(学生の投資 3,808,800 円 ÷ 40 年)給料が高くないと採算が合わない。また、県の投資も考えると 174,059 円(学生と県の投資 6,962,372 円 ÷ 40 年)の付加価値を生産してもらわないと採算が合わないことになる。

前記の表に使用した減価償却費に関して計算した建物及び重要物品の減価償却の一覧表は次のとおりである。

【建物】減価償却の計算：定額法 耐用年数 50年 残存価額 0円  
取得した翌年度から償却するものとして計算

郡山高等技術専門校

(単位:円)

用途	登記年度	登記年月	価格	平成19年度	
				減価償却費	期末簿価
管理教育棟	53	S54/2	94,476,600	1,889,532	39,680,172
浄化槽機械室	53	S54/2	456,800	9,136	191,856
第1実習棟	53	S54/2	55,205,900	1,104,118	23,186,478
第2実習棟	53	S54/2	21,535,700	430,714	9,044,994
実習棟別棟	53	S54/2	5,733,900	114,678	2,408,238
第3実習棟	59	S60/3	66,048,500	1,320,970	35,666,190
危険物貯蔵庫	53	S54/2	1,076,900	21,538	452,298
車庫	53	S54/2	2,202,800	44,056	925,176
寄宿舍	53	S54/2	76,803,600	1,536,072	32,257,512
ガスボンベ庫	53	S54/2	434,700	8,694	182,574
建築科実習棟	56	S57/1	22,311,500	446,230	10,709,520
体育館	57	S58/3	46,055,300	921,106	23,027,650
MC工作機械室	63	S63/11	2,439,000	48,780	1,512,180
計			394,781,200	7,895,624	179,244,838

会津高等技術専門校

(単位:円)

用途	登記年度	登記年月	価格	平成19年度	
				減価償却費	期末簿価
管理棟	57	S58/3	104,223,700	2,084,474	52,111,850
実習棟	57	S58/3	173,840,100	3,476,802	86,920,050
寄宿舍	57	S58/3	62,997,100	1,259,942	31,498,550
渡廊下	57	S58/3	13,551,000	271,020	6,775,500
機械室	57	S58/3	4,642,200	92,844	2,321,100
車庫	57	S58/3	3,712,000	74,240	1,856,000
車庫	57	S58/3	2,225,700	44,514	1,112,850
体育館	58	S59/3	59,179,500	1,183,590	30,773,340
渡廊下	58	S59/3	3,536,100	70,722	1,838,772
物置	3	H3/6	3,745,000	74,900	2,546,600
計			431,652,400	8,633,048	217,754,612

浜高等技術専門校

(単位:円)

用途	登記年度	登記年月	価格	平成19年度	
				減価償却費	期末簿価
管理棟	7	H7/11	359,957,000	7,199,140	273,567,320
実習棟	7	H7/11	381,874,800	7,637,496	290,224,848
渡廊下・コミュニティーホール	7	H7/11	117,871,100	2,357,422	89,582,036
食堂・宿泊棟	7	H7/11	240,299,300	4,805,986	182,627,468
体育館	7	H7/11	181,652,700	3,633,054	138,056,052
実習棟	7	H7/11	8,202,500	164,050	6,233,900
コンプレッサー室	7	H8/1	3,959,600	79,192	3,009,296
自転車置場	7	H7/11	9,307,400	186,148	7,073,624
ゴミ置場	7	H7/11	3,011,900	60,238	2,289,044
ゴミ置場	7	H7/11	615,700	12,314	467,932
計			1,306,752,000	26,135,040	993,131,520

総合計			2,133,185,600	42,663,712	1,390,130,970
-----	--	--	---------------	------------	---------------

建物はこしばらく新規取得がないため、平成17、18年度も減価償却額は同額である。

【重要物品】減価償却の計算：定額法 耐用年数5年 残存価額0円  
 取得した翌年度から償却するものとして計算  
 (単位:円)

郡山	期首簿価	新規取得	減価償却費	期末簿価
H17年度	58,302,720	0	34,688,430	23,614,290
H18年度	23,614,290	0	11,561,130	12,053,160
H19年度	12,053,160	0	8,438,430	3,614,730

会津	期首簿価	新規取得	減価償却費	期末簿価
H17年度	58,917,670	2,526,300	16,663,430	44,780,540
H18年度	44,780,540	0	16,034,690	28,745,850
H19年度	28,745,850	0	12,042,590	16,703,260

浜	期首簿価	新規取得	減価償却費	期末簿価
H17年度	25,045,230	0	8,738,940	16,306,290
H18年度	16,306,290	0	7,289,940	9,016,350
H19年度	9,016,350	0	4,683,840	4,332,510

計	期首簿価	新規取得	減価償却費	期末簿価
H17年度	142,265,620	2,526,300	60,090,800	84,701,120
H18年度	84,701,120	0	34,885,760	49,815,360
H19年度	49,815,360	0	25,164,860	24,650,500

	県の物品(重要)登録 一覧表の全合計	平成19年度 期末簿価	減価償却累計額
郡山	424,165,690	3,614,730	420,550,960
会津	178,207,800	16,703,260	161,504,540
浜	251,555,350	4,332,510	247,222,840
計	853,928,840	24,650,500	829,278,340

技専校の重要備品は、その取得価額は853,928,840円であるが、減価償却後の期末簿価は24,650,500円であり、取得価額の2.9パーセントである。

(5) 技専校の職業能力開発短期大学校及びそれに伴う学科再編について

今回の技術専門校の再編についての概要は次ページのとおりだが、福島県労働審議会議事録によると、その再編の趣旨は次の3点である。

- ・ 専門課程へ転換する社会的必要性
- ・ 民間の専門学校との重複競合
- ・ 応募者数と入学者数の状況

県立高等技術専門校高度化・再編の全体像は次のとおりである。

## 県立高等技術専門校高度化・再編整備後の全体像(平成22年4月時点)

公共職業能力開発施設(会津・浜)については、平成22年度に限り普通課程の旧学科の2年生が存在する。

福島県立テクノアカデミー郡山		郡山職業能力開発短期大学校 専門課程		郡山職業能力開発校 普通課程		定員 計
福島県立郡山高等技術専門校 普通課程		精密機械工学科	20			
機械制御システム科	20	高度化				
電気制御システム科	20	高度化・統合				
情報制御システム科	20	組込技術工学科		30		
自動車整備科	20	→ 廃止				
建築デザイン科	20	継続、学科名統一		建築科	20	
5学科		2学科		1学科		
1年生定員	100	専門課程1年生定員	50	普通課程1年生定員	20	70
2年生定員	100	専門課程2年生定員	50	普通課程2年生定員	20	70
2学年総定員	200	専門課程2学年総定員	100	普通課程2学年総定員	40	140
-----						
福島県立会津高等技術専門校 普通課程		会津職業能力開発短期大学校 専門課程		会津職業能力開発校 普通課程		定員 計
観光サービス科	20	高度化		観光プロデュース学科(仮称)	20	
電気システム科	20	統合		電気配管設備科(仮称)		30
環境システム科	20	継続、学科名統一		自動車整備科	20	
自動車実務科	20	1学科		2学科		
4学科		専門課程1年生定員	20	普通課程1年生定員	50	70
1年生定員	80	専門課程2年生定員	20	普通課程2年生定員	50	70
2年生定員	80	専門課程2学年総定員	40	普通課程2学年総定員	100	140
2学年総定員	160					
-----						
福島県立浜高等技術専門校 普通課程		浜職業能力開発短期大学校 専門課程		浜職業能力開発校 普通課程		定員 計
電子制御科	20	高度化		計測制御工学科(仮称)	20	
アパレルシステム科	20	→ 廃止				
建築技術科	20	学科名統一、定数減		建築科	15	
自動車整備科	20	継続		自動車整備科	20	
4学科		新設		3学科		
1年生定員	80	専門課程1年生定員	20	普通課程1年生定員	50	70
2年生定員	80	専門課程2年生定員	20	普通課程2年生定員	50	70
2学年総定員	160	専門課程2学年総定員	40	普通課程2学年総定員	100	140
-----						
普通課程: 13学科		専門課程: 4学科		普通課程: 6学科		計
合計	1学年定員 260	合計	専門課程1学年定員 90	合計	普通課程1学年定員 120	210
	2学年定員 260		専門課程2学年定員 90		普通課程2学年定員 120	210
	2学年総定員 520		専門課程2学年総定員 180		普通課程2学年総定員 240	420

福島県労働審議会の答申に基づき、技専校の一部職業能力開発短期大学校化と学科改編を計画している。その内容は前頁の全体像を見ればわかるが、普通課程13学科、定員260名が高度化・再編されると専門課程4学科、定員90名及び普通課程6学科、定員120名となり、定

員は 50 名減ることになる。

郡山校の自動車整備科と浜校のアパレルシステム科は廃止される。

#### 定員の削減について

高等技術専門校の設置目的は、高い技術力と問題解決能力等を併せ持つ人材を地域企業に供給することである。その結果として、高等学校卒業で就職した人と比較し、技術レベルが高度になり、高等学校卒業で就職した人よりは良い待遇で働けるという効果もある。

#### 【意見】

生徒 1 人あたりの教育経費は、定員が 50 人（19%）減ること及び、職業能力開発短期大学校化に伴う訓練施設・機器等を整備することにより高まると思われる。高等技術専門校には、今後これまで以上に、より質の高い教育、ひいては県の産業振興を担う人材の輩出が求められる。

#### 学科廃止について

浜校のアパレルシステム科は、縫製業界の卒業生に対する需要が減ってきたこと等から学科が廃止される。

郡山校の自動車整備科は、民間の専門学校の教育内容が充実してきたので、県の先駆的役割は果たし民間の専門学校との重複競合を避けるため廃止するとされる。

#### 【意見】

技専校には、学科ごとに専門の教員がおり、教育設備も整っている。また、多年に渡り産業界との緊密な関係を築いていることを考えると、民間の専門学校との重複競合を避けるとともに、広く産業界の意見を反映するなど、学科の在り方については、今後とも総合的、多角的に検討すべきである。

#### (6) 技専校臨時講師の報酬の支払いについて

##### 【指摘事項】

技専校臨時講師の報酬の支払いは、日々の指導日誌に基づき、月ごとに集計した実施結果表の実績で支払われているが、指導日誌と実施結果表とで、一部実績時間が合っていないものがあった。

指導日誌と実施結果との突合せが十分になされていないことが原因である。

なお、実際に郡山校においては、平成 19 年 8 月に支払うべき報酬(平成 19 年 7 月実績)を翌年の 3 月に支払われていたケースがあった。

(7) 固定資産について

行政財産使用料及び実費徴収について  
技専校によって行政財産使用料の徴収に次のような差がある。

	郡山	会津	浜
土地			
電柱	なし		
自販機	-		-
建物			
自販機	-		-
食堂・厨房	-	-	

(注) : 徴収

- : 徴収せず

自販機については、実費分は徴収している。

【意見】

多くの民間企業においては、土地及び建物使用料に実費分を足した相当額を、自販機の売上げの数パーセントという形で徴収している。県の土地、建物の使用料の計算も実費分の計算も煩雑であり、かつ金額も少ないので、売上げの何パーセントなどという民間並みの徴収方法に変更することを検討した方がよいと考える。

また、民間業者が設置者の場合は使用料を徴収しており、保護者が設置している場合は使用料を免除している。このため技専校によって行政財産使用料を徴収したりしなかったりという不統一がみられるので、統一すべきと考える。